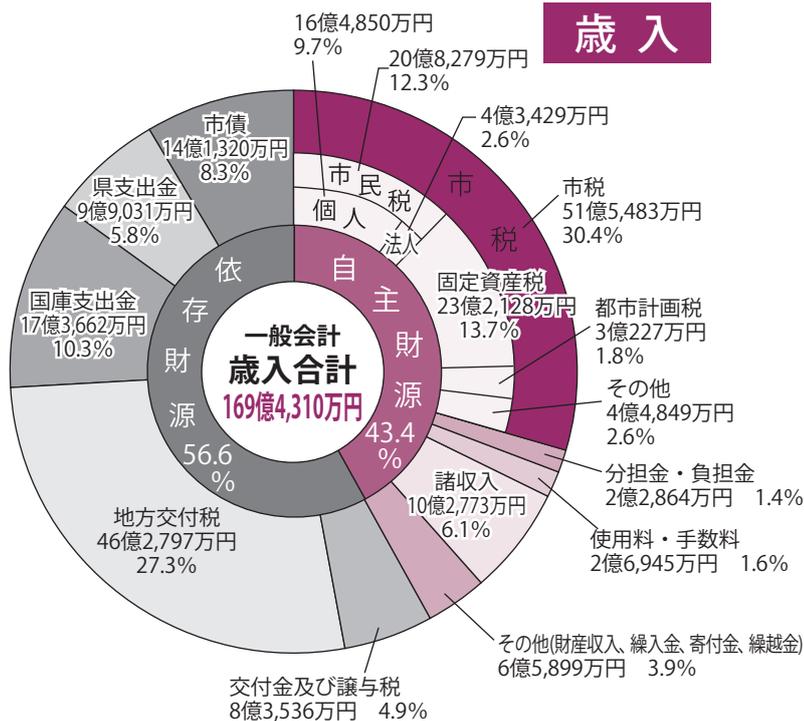


決算報告

皆さんに納めていただいた税金は、この1年間でどのように使われたのでしょうか。一般会計を中心にお知らせします。

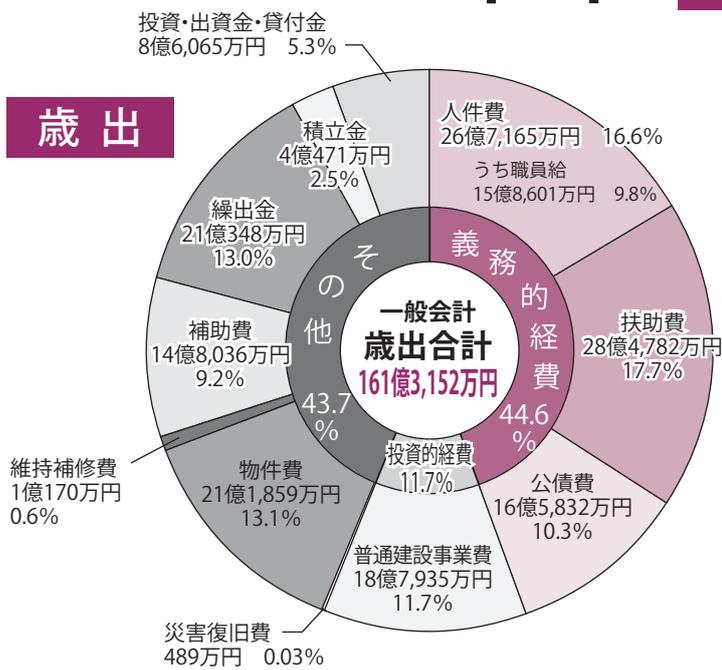
▼問い合わせ先 財政課 財政係



用語解説

- 【自主財源】市が自主的に収入できる財源(使い道は自由)
- 【依存財源】国や県の政策により、使い道や金額が定められて交付される財源
- 【都市計画税】公園・道路・下水道などの都市計画事業に充てられる目的税
- 【交付金・譲与税】国や県が徴収した税を市町村に配分するもの
- 【地方交付税】地方公共団体の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように国から交付されるもの
- 【国庫支出金・県支出金】特定の事務事業に対し使い道を定めて国・県から交付されるもの
- 【市債】臨時的に多額の費用が必要となるときに、地方公共団体が国や銀行などから借り入れる資金
- 【義務的経費】社会保障費などの扶助費・人件費・公債費など、支出が義務付けられた任意に削減しにくい経費
- 【投資的経費】道路・学校など将来的に残るものに支出される経費

歳出



歳入

一般会計の歳入総額は、169億4310万円です。前年度比99.6%、6736万円の減となりました。歳入のうち最も多いのは、市税の51億483万円で、全体の30.4%を占めています。また、歳入全体の27.3%を占める地方交付税は、46億2797万円で、前年度比100.7%、3322万円の増となり、市税とともに、歳入の柱となっています。

歳出

一般会計の歳出総額は、161億3152万円です。前年度比98.8%、1億9554万円の減となりました。歳出の内訳では、扶助費が28億4782万円で、前年度比107%、1億8642万円の増となりました。物件費が21億1859万円で、子宮頸がんの予防接種実施などにより前年度比102.5%、5135万円の増となりました。普通建設事業費は18億7935万円で、大手門公園整備やすまいのリフォーム応援事業などを実施し、前年度比106.2%、1億9337万円の増となりました。

平成23年度に実施した主な事業



大手門公園

都市再生整備計画事業
3億5,608万円



美南ガ丘小学校サッシ・外壁工事

小中学校施設維持管理事業
1億7,963万円

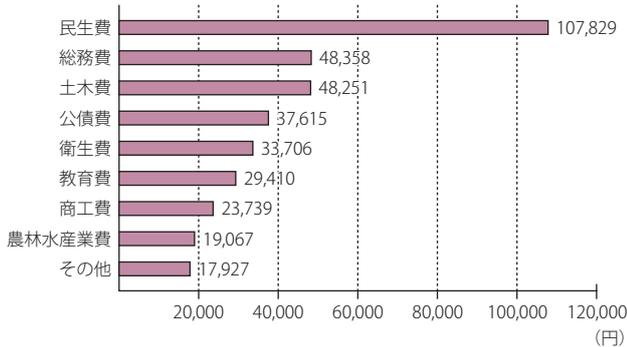


相生町通り

県街路事業負担金
1,025万円

事業名	事業費	事業名	事業費
浄化槽設置整備・維持管理事業	1億7,441万円	図書館移転準備事業	2,026万円
予防接種事業	1億1,543万円	ふるさと小諸情報発信事業	1,983万円
救急医療体制確保特別対策事業	1億480万円	有害鳥獣被害対策事業	1,320万円
深沢地区農村のみち整備事業	8,834万円	地産地消推進事業	1,209万円
新焼却施設建設事業	4,076万円	森林再生プロジェクト	513万円
すまいのリフォーム応援事業	2,940万円	森林の里親事業	501万円
新庁舎整備事業	2,543万円	セーフコミュニティ推進事業	487万円

市民一人当たりになると365,902円



主な特別会計決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	44億9,308万円	44億4,162万円
後期高齢者医療	3億4,621万円	3億4,201万円
介護保険事業	33億5,918万円	32億6,363万円
公共下水道事業	20億7,516万円	16億8,599万円
農業集落排水事業	2億7,787万円	2億6,140万円
小諸公園事業	1億2,393万円	1億2,379万円
水道事業	収益的収支 9億2,058万円	8億2,198万円
	資本的収支 1億3,107万円	3億7,470万円

平成23年度決算に基づく財政健全化判断比率4指標と公営企業資金不足比率

地方公共団体は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政状況を共通の方法で表すよう、次に示す指標の算定及び公表が義務付けられています。

実質赤字比率 連結実質赤字比率

黒字のため
数値は
ありません

一般会計や特別会計の赤字額の、標準的な収入規模に対する割合を示すものです。黒字のため健全な財政運営が行われていることを示しています。

実質公債費比率

9.3%

※県内19市中4番目に低い数値

市の借金返済の、標準的な収入規模に対する割合を示すものです。現在の借金返済額が少ないことを示しています。

将来負担比率

マイナスのため
数値はありません
※県内19市中数値なしは2市

市が将来負担すべき負債の、標準的な収入規模に対する割合を示すものです。将来負担する負債が少ないことを示しています。

公営企業会計 資金不足比率

資金不足がない
ため数値は
ありません

公営企業会計(水道や下水道など)の資金不足額の割合で、経営状況の悪化の度合いを示すものです。数値が無いため、健全な運営が行われていることを示しています。